

(一社) 日本産業保健法学会
第4期(令和6年学会事業年度)事業報告書
(2024年11月1日～2025年10月31日)

1. 概況

本学会は任意団体として2020年11月1日に発足し、2021年11月1日には一般社団法人となった。

法人としての第4期である2024年11月1日から2025年10月31日までの間、運営体制の充実、研修・編集(学術誌発行)・広報事業の展開、学術大会の開催、特命委員会による課題の検討等の活動を精力的に進めた。会員数は、1年間で実質144名増加し、1253名になった。

2. 社員総会・理事会

(1) 社員総会

2024年12月に令和5年度計算書類の承認のみなし決議を行った。2025年6月24日に臨時社員総会を開催し、理事の選任の決議を行った。

(2) 理事会

2024年12月17日、2025年3月27日、2025年6月24日、2025年9月19日の計4回、理事会を開催し、議案の審議、報告等を行った。

3. 中枢委員会の活動及び主な事業

(1) 企画運営委員会

ア 定期委員会の開催

・隔月1回、計6回(2024年11月～2025年10月まで)の定例会議(①事務局報告、②大会準備状況報告・審議、③各委員会・事業の運営状況の報告と課題への対応方針の検討、④学会全体の横断的課題や新規企画の検討、他学術団体との連携情報共有などを行った。特に、第4回は対面で開催し、企画運営委員の交流と本学会のレーゾンデートルの確認等の集中討議を行った。

イ 会合での主な報告、検討事項

①事務局報告、理事会議案の事前審議

- ・会員新規加入、退会状況
- ・理事会の年間スケジュール作成、提出議案の調整、事前審議
- ・新理事・監事、新参与の選出に関する検討

②学術大会準備状況報告・審議

- ・第4回大会(2024年9月)の報告、決算等審議
- ・第5回大会(2025年9月)の企画、準備、広報、運営などに関する進捗支援
- ・第6回以降の運営体制の事前調整

③各委員会・事業の運営状況と課題への対応

・編集委員会、研修委員会（資格制度運営委員会）、広報委員会に加え、特命委員会が委員会として体制が整い、化学物質管理政策検討委員会、職場における健康情報の取扱いに関する法的課題検討委員会、弁護士会連携委員会、多様な働き方におけるウェルビーイング向上に関する検討委員会、職場における健康情報の取扱いに関する法的課題検討委員会、安全衛生法の未来学構想委員会、産業保健看護職の活用方策に関する検討会等からの定例活動報告が行われ、改善へ向けた議論が行われた。また、事業計画等の事前調整、実施報告と評価が行われた。

・本委員会の傘下で実施する会員間交流のスキームを検討し、実働後は、運営状況の報告を受けた。

④各回の主な論題

（第1回）WEB 2024/11/18

- ・最近の動向等として、中央労働災害防止協会で「生きた安衛法」の講座を開講
- ・ストレスチェック制度の対象拡大などの安全衛生制度の見直しに関する情報共有等

（第2回）WEB 2025/02/17

- ・R7年度の厚生労働科学研究費（AI時代の安全衛生規制に関する調査研究）の申請
- ・メンタルヘルス認証スキーム検討委員会の趣旨と検討
- ・安全衛生法の未来学構想委員会の今後の活動について
- ・約1600頁にわたる労働安全衛生法の体系書『コンメンタール労働安全衛生法』の発刊予定

（第3回）対面 2025/04/05

- ・①企画運営委員間での対面での情報共有（企画運営委員が当学会の意義と実情を理解する）、②産保法学会の社会的役割（ミッション）と運営課題の検討、③企画運営委員会の役割の検討、を目的として、以下の内容が取り上げられた。

1) 産保法学会の歴史レビュー、成果と課題のミニレク（三柴委員長）

1. 予防医学と予防法学の連携、2. 産業保健法学の特徴、3. 学会の活動と成果、
4. 理論的貢献、5. 脈絡の個人的、組織的な継承の必要性と今後の展望、
6. 実務と制度の接続、についてレクチャーされた。その際、

①法学の常識を超えた横断・現場・実践重視の学問文化の必要性、②参画者のモチベーションと体感的共感（イベント・セッション等）を通じた輪の拡大（「ネズミ講的普及戦略」）、③法学者の限界を補完しうる新しい社会工学的アプローチ、の必要性が強調された。

2) 課題提示と意見交換（小グループ）

委員が小グループに分かれ、テーマに沿って討議結果の発表を行った。主な討議課題は、

- ①学術活動、雑誌（編集委員会）と学術大会のあり方、②人材育成、資格制度運営委員会、③学会運営、予算・運営体制、広報、の3点とされた。

3) 総合討議では、多様な発表内容を踏まえて共通点が探られ、教育（研修・教材）と研究（事例・法的整備）の両立、新しい対象（フリーランス、経営者、人事・管理職）の取り込み、多職種・多団体との“連携”、学会を政策提言や社会的な情報発信のハブとする意識の共有の必要性が示唆されると共に、a)「誰を対象にするか」（人的範囲・職域）、b)「何を扱うか」（課題・テーマ）、c)「どう届けるか」（メディア・媒体・戦略）などを意識することの必要性も示唆された。

4) 今後の方向性に関する提案として、①コンテンツの幹部内での共有と発信、②広報と巻き込み、③制度づくりと役割分担、人材インフラの育成、が徐々に進んでいるが、一層の進展が必要であることが確認され、今後の学会運営・委員会活動に具体的に落とし込んでいく方針が確認された。

(第4回) WEB 2025/6/16

英国産業医学会(SOM)とのMOUについて

労働調査会「安全衛生広報雑誌」の連載記事のフォローアップ

理事改選の方法について（議題）（泉）

事業年度（11-10月）の変更（4-3月）について（泉委員）

今後の予定（11月からの新年度に向けて、事業計画および委員会人事）（安達委員）

最近の動向等

- ・ 安衛則の改正、個人事業主
- ・ 総合施策推進法改正
- ・ 熱中症対策の義務化（省令改正）
- ・ 認証制度の件
（あかつき社労士事務所と連携。スキームを構築し、受審申込企業が現れたところ）
- ・ 大阪万博でJAOHLの国際シンポジウムが開催される
（7/18：メンタルヘルス、産業保健と法）。
- ・ （各回）他学術団体との連携企画、課題等について等を行い、
案件に応じた意思決定プロセス（理事会承認等）を経て実装を進めた。

(第5回) WEB 2025/8/18

- ・ 年間活動報告と自己評価、R07(2025)年度活動計画
- ・ 以下の内容について議論、情報共有を行った。
 - ・ 労働調査会の連載記事提案の検討
 - ・ 各委員会からの活発な活動状況の共有と課題の提案等
- ・ GISHWの中にJAOHLのセッションの共有
- ・ AI法律情報検索ツールについて

(第6回) WEB 2025/10/20

- ・第5回学術大会の報告と評価
- ・各委員会からの活発な活動状況の共有と課題の提案等
- ・令和6年度の総括と令和7年度の活動計画の見直しを行った。

(2) 資格制度運営委員会（研修委員会）

ア 対面型研修会

- ・大阪/東京/オンライン各1回を実施

イ 公開講座

- ・オンラインで1回実施

ウ e-learning講座

エ 産保センター連携事業

令和6年度は、14の産業保健総合支援センター（北海道、宮城、長野、茨城、埼玉、千葉、東京、京都、大阪、香川、広島、岡山、福岡、佐賀）にて開催した。北海道5回、宮城5回、長野5回、茨城2回、埼玉5回、千葉5回、東京7回、京都5回、大阪5回、香川7回、広島5回、岡山5回、福岡5回、佐賀5回の合計71回、開催することができた。

オ その他

- ・これまで、産業保健職の参加が少ないことが課題となっていたため、「保健指導リソースガイド (<https://tokuteikenshin-hokensidou.jp/event/>)」への掲載を開始。非会員産業保健職の参加が増えてきている。引き続き、同サイトへの掲載と共に、各種掲載媒体の模索をしていく。
- ・産業衛生学会での自由集会の開催、学会HPへの資格に関するページの追加などの広報活動に努めた。

(3) 編集委員会

ア 和文誌

- ・第4巻1号を発刊し、7月13日に電子版のJ-STAGEへの掲載を行った。
- ・第4巻2号は10月31日に発刊され、J-STAGEに登載済み。
- ・J-STAGEへの掲載以来、5月末時点で累計約104,460件、1日当たり約200件のアクセスあり。

イ 英文誌

- ・第4巻第1号からJ-STAGEに随時公開になり、第4巻第2号まで公開済み。
- ・J-STAGEへの掲載以来、6月末時点で累計約41,028件、1日当たり約50件のアクセスあり。

(4) 広報委員会

ア 産業保健法学会HP上に「広報on HP」のコーナーを設け、学会内外に対し定期的に会報を発刊している。

従来の「有識者インタビュー」、「喧々諤々」、「人事労務」、「特集・座談会」、「PICK UP NEW RULES」、「判例解説」の6コンテンツに加え、今年度は新たに「学会活動報告」を設定し、学会の各委員会の活動紹介を始めた。各コンテンツを広報委員で分担して定期的に情報発信を行った。

オンラインの広報委員会を開催し（12/9、12/26、2/18、5/20、7/19、10/2）、企画検討や進捗確認を行った。

イ 具体的内容

①広報 on HP第27号 2024年11月7日公開

PICK UP NEW RULES<2024年問題～物流業編～>

②広報 on HP第28号 2025年4月1日公開

学会活動報告<編集委員会の活動報告>
第4回学術大会開催報告

③広報 on HP第29号 2025年5月7日公開

人事労務座談会<見過ごされてきた課題：ハラスメント行為者支援の現場から>
ゲスト：和田隆（メンタルプラス株式会社）

司会：熊井弘子（熊井HRサポート社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士）

参加者：小島健一（鳥飼総合弁護士事務所 弁護士）

森本英樹（森本産業医事務所 産業医・社会保険労務士・公認心理師）

彌富美奈子（株式会社SUMCO全社産業医）

岡田睦美（日本産業保健師会会長 保健師・公認心理師）

④広報 on HP第30号 2025年8月5日公開

判例解説<従業員の【孤立防止義務】？地裁と高裁で判断分かれる>

司会：井上洋一（愛三西尾法律事務所 弁護士・中小企業診断士）

参加者：小島健一（鳥飼総合弁護士事務所 弁護士）

熊井弘子（熊井HRサポート社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士）

五十嵐侑（産業医科大学 産業医）

⑤広報 on HP第31号 2025年9月1日公開

学会活動報告<研修委員会の活動報告>

EXPO2025「Global Initiative for Safety, Health & Well-being」開催報告

⑥広報 on HP 第32号2025年10月14日公開

人事労務座談会「障害者雇用と障害者雇用が企業にもたらす変化」

ゲスト：松山純子（YORISOU社会保険労務士法人・代表）

司会：森本英樹（森本産業医事務所 産業医・社会保険労務士・公認心理師）

参加者：小島健一（鳥飼総合弁護士事務所 弁護士）

江黒照美（合同会社Interno・社会保険労務士）

彌富美奈子（株式会社SUMCO全社産業医）

⑦広報 on HP 第33号 2025年10月22日公開

公開講座「フリーランスの安全衛生・健康確保」開催報告

4. 日本産業保健法学会 第5回学術大会

大会テーマ「AIと産業保健法：DX時代の多様化した産業保健と法」

大会長：山田省三 副大会長：黒澤一 事務局長：佐々木規夫

開催方式及び会期：ハイブリッド開催（現地開催・ライブ配信・オンデマンド配信）

（現地会場：北里大学 白金キャンパス〒108-8641 東京都港区白金5-9-1）

会期：ライブ配信（現地）2025年9月20日（土）・21日（日）

オンデマンド配信2025年10月1日（水）～31日（金）

大会参加登録数：1155名（個人会員696名、学生会員3名、非会員475名）

5. 特命委員会の活動

(1) 化学物質管理政策検討委員会

安衛法改正による化学物質管理の法改正に伴い、委員の増員、委員会内の組織改編を行い、委員長、副委員長を交代した。

委員会全体の定例委員会を計4回実施、そのほか、以下の内容で分科会を設置し、それぞれにリーダーを立て活動している。

現在、各分科会にて、成果物の設定を行っている。

①化学物質管理の国際比較

②過去の判例を元に中小企業への法対応への支援

③法改正と共に煩雑になっている情報の管理への示唆

第5回学術大会にて、委員会としてシンポジウムを開催した。

(2) 弁護士会連携委員会

ア 以下のとおり、学会と大阪弁護士会労働問題特別委員会による共同学習会を開催した。

・第11回共同学習会

【日程】2025年3月12日（水）19時～21時（WEB開催）

【テーマ】「脳梗塞によって意識不明になった労働者に対する会社の対応」

【報告者】神田橋宏治先生（合同会社DB-SeeD／産業医・労働衛生コンサルタント）

【開催形式】症例報告＋グループワーク

・第12回共同学習会

【日程】2025年9月30日（火）18時30分～21時（WEB開催）

【テーマ】発達障害を有する従業員の対人トラブル（ハラスメント）と合理的配慮

【報告者】鎌田直樹先生（産業医／北里大学医学部 精神科学）

【開催形式】症例報告＋グループワーク

イ 第5回学術大会に向けてJAOHL弁護士連携委員会及び大阪弁護士会労働問題特別委員会（共同学習会）の共催企画を準備した。

①企画内容

→「医師と弁護士の視点で読み解く産業保健の事例分析」

⇒個別のテーマとしては、「職種限定社員の休復職判定」、「研究職・リモートワークの適応問題」の架空事例をもとにディスカッションを行う。

②登壇者

座長：大林知華子（ちかメンタルクリニック、Actwith株式会社）

座長：淀川亮（弁護士法人英知法律事務所）

演者：秋山陽子（株式会社SUNNY産業医事務所）

演者：網本知晃（堺筋共同法律事務所）

演者：神田橋宏治（合同会社DB-SeeD）

演者：林和宏（協和綜合法律事務所）

(3) 多様な働き方におけるウェルビーイング向上に関する検討委員会

ア 第1回委員会（令和6年12月18日）は第5回学術大会の企画内容の打合せを行った。

第2回委員会から第5回委員会（*）は、「高齢者の健康確保」に関し、ゲストスピーカーをお招きし、ご講演をいただいた上で、ディスカッションを行った。第6回委員会（令和7年4月9日）は「高齢者の健康確保と法」をテーマとする学術大会企画（**）の打合せを行った。

（*）第2回委員会（令和7年1月29日）：株式会社平和堂健康サポートセンター・河津雄一郎先生、第3回委員会（令和7年2月13日）：労働安全衛生総合研究所・高木元也先生、第4回委員会（令和7年2月20日）株式会社健康企業代表（医師）亀田高志先生、第5回委員会（令和7年3月10日）労働基準局安全衛生部安全課中央産業安全専門官の澤田京樹様

（**）日本産業保健法学会第5回大会のシンポジウム1（「高齢労働者の安全・健康確保と法」を9月20日(土)に開催（本委員会の川口委員、佐々木委員の他、河津雄一郎氏、高木元也氏を登壇者とした）。

イ また、産業医学ジャーナル2025 48-3（通巻280号）（2025年5月1日発行）において、鎌田委員長、川口委員、佐々木委員を著者とする「高齢労働者の就労における現状・課題・法」が公表された。

(4) 職場における健康情報取扱いに関する法的課題検討委員会

・ 第11回委員会(2024/11/5)、第12回委員会(2025/2/3)、第13回委員会(2025/5/19)、第14回委員会(2025/8/5)を開催し、ウェアラブルデバイス・デジタルヘルスの課題を検討し

た。また2024年末にこれらの課題について会員アンケートを行い、31名から回答をいただいた。

- ・ これを踏まえ第5回学術大会にてシンポジウムを企画した。大会後は論文として取りまとめ予定である。

(5) 精神障害等による療養補償等の在り方に関する調査検討委員会

令和7年5月29日に検討委員会を開催し、補償課長通達（基補発1226第2号令和6年12月26日）について意見交換を行った。

6. 厚生労働科研費事業

令和7年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）の補助を受け、「法学的視点からみたAIの活用に伴う現場管理上の課題と現状の労働安全衛生法の法令上の課題の検討のための研究」（3年計画の1年目）を実施した。

研究総括者を中心として、AIと安全衛生規制に関する文献調査と企業の実態調査を行った。また、7月10日に国際カンファレンスを開催し、国際的な意見交換や情報発信を行った。

7. 事務局

学会の事務局体制は、9名（会員）からなる事務局グループが、事務職員等を指揮し、会員管理、ニュースレター発行、予算執行、文書管理、理事会の議案作成、各委員会の活動サポート、全体調整等の実務にあたった。

(一社) 日本産業保健法学会
第4期(令和6年学会事業年度)理事会における決議事項一覧

1. 第1回理事会(2024年12月17日)
 - 委員会委員の選任の承認に関する件
 - 表彰に関する規程の制定に関する件
 - 令和5年度(第3期)事業報告及び決算に関する件
 - 新規入会者の承認に関する件

2. 第2回理事会(2025年3月27日)
 - 委員会委員の選任の承認に関する件
 - 各委員会の活動に関する件
 - 新規入会者の承認に関する件

3. 第3回理事会(2025年6月24日)
 - 理事の業務割当てに関する件
 - 参与の選任に関する件
 - 委員会委員の選任の承認に関する件
 - データポリシーの制定に関する件
 - 英国 SOM との連携に関する件
 - 新規入会者の承認に関する件

4. 第4回理事会(2025年9月19日)
 - 委員会委員の選任の承認に関する件
 - データポリシーの制定に関する件
 - 各委員会等の活動に関する件
 - 新規入会者の承認に関する件

5. みなし決議(2025年10月30日)
 - 令和7年学会事業年度事業計画書及び収支予算書に関する件